

グローバル・ニッチ・トップ企業創出プロジェクト補助金 交付申請書

（宛先）公益財団法人京都高度技術研究所 理事長 様

所在地 京都市〇〇区・・・・  
名称 株式会社海外展開  
代表者 役職名 代表取締役  
氏名 京都 太郎 ⑩  
電話 075-〇〇〇-〇〇〇〇

下記のとおり標記補助金の交付を受けたいので、グローバル・ニッチ・トップ企業創出プロジェクト補助金交付要綱第8条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 補助金申請額 金 1,600,000 円  
経費の内訳は第1号様式【別紙2】のとおり
- 2 関係書類
  - ・事業計画書（第1号様式【別紙1】）
  - ・事業経費内訳書（第1号様式【別紙2】）
  - ・企業概要や製品（商品）が分かる書類（会社案内・カタログ等のパンフレット）
  - ・直近2期分の決算報告書（貸借対照表、損益計算書）
  - ・市民税、固定資産税及び都市計画税の京都市税に関する納税証明書  
（申請日から3箇月以内に発行されたもの）
  - ・事前着手届（第8号様式） ※補助金交付決定前に事業着手する場合
  - ・暴力団排除に関する誓約書（第10号様式）

## 【事業計画書】

※様式は、適宜枠の幅を広げて御記入ください。

## 1. 企業概要

フリガナ 企業名	カイガイテンカイ (株)海外展開		創業年月日	〇〇年〇月〇日	
			法人設立年月日	〇〇年〇月〇日	
フリガナ 代表者名	キョウトタロウ 京都 太郎		役職名	代表取締役	
			生年月日	〇〇年〇月〇日	
業種 (※別表1参照)	製造業		総人員数 (直近)	役員	〇〇名
				全従業員	〇〇〇名
資本金	10,000千円		売上高(直近)	30,000千円	
TEL	075-000-0000		FAX	075-000-0000	
E-mail	kyoto@astem.or.jp		URL	http://kaigaitenkai/astem.com	
連絡担当者	所属部署	〇〇部 〇〇課		TEL	075-000-0000
	役職	主任		FAX	075-000-0000
	氏名	〇〇 〇〇		E-mail	kyoto@astem.or.jp

事業内容 (取扱商品・サービス)	〇〇の製造・開発・販売				
住所 (本社所在地)	〒〇〇〇-〇〇〇〇 京都市〇〇区・・・				

本社以外に事業所がある場合		
名 称	所 在 地	従業員数
〇〇営業所	〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市.....	5名
〇〇工場	〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市.....	30名
	〒	

株主構成			主要取引先			
株主名	会社との関係	比率(%)	販売先	比率(%)	仕入先	比率(%)
京都 太郎	代表取締役	90%	(株)〇〇〇	30%	(株)〇〇〇	20%
京都 花子	取締役	10%	〇〇〇(株)	20%	===(株)	10%
			(株)△△	10%		
その他			その他	40%	その他	70%

## 2. 企業の経歴等

会社沿革
〇〇年〇月 京都市〇〇区で創業
〇〇年〇月 (株)海外展開設立
〇〇年〇月 〇〇県に〇〇工場竣工
〇〇年〇月 〇〇県に〇〇営業所開設

表彰実績、補助金・助成金、法に基づく認定、認証等
〇〇年 「〇〇大賞2022」〇〇賞を受賞
〇〇年 〇〇から〇〇認定を取得
〇〇年 〇〇から〇〇補助金 採択

### 3. 事業計画

#### [1] 企業が有する独自性・強み

－ 保有技術、知的財産（特許・商標等の内容・出願日等）、ノウハウ等－

当社の主力製品である〇〇に使用されている〇〇は、従来の〇〇とは構成素材が異なり、更に当社独自の特許（〇〇に関する特許XXXX年XX月出願済み）を用いることにより、価格が抑えられ、ロスもなくなることから、価格面、環境への影響などにおいて、他社製品とは一線を画するものであり、独自性・強みを有するものと考えます。

#### [2] 海外展開をしようとしている製品（技術）・ビジネスモデルの概要

今回、海外展開をしようとしている製品は当社の主力製品である〇〇である。〇〇は、独自に開発した〇〇技術を有しており、・・・（製品の概要説明）というものである。

現在、日本国内において〇〇製品は大きなシェアを占めている（市場占有率〇〇%）。

〇〇製品の売上推移（XXXX年度 ¥〇〇〇・XXXX年度 ¥〇〇〇・XXXX年度 ¥〇〇〇）国内では代理店網を通して販売を拡大してきたが、最近では飽和状態にある。

#### [3] 本事業への申請に至った動機・背景

－ これまでの取組内容や自社の現状から、本事業への申請に至った経緯や動機、社会的背景、海外事業展開に向けた意気込み等－

国内マーケットの縮小により、ここ数年売上が停滞、減少傾向にあり、需要が大幅に伸びている海外市場に何としても活路を見出したいが、海外市場のニーズやスペックが不明であり、現状では必要な手が打てていない。コロナの制約がなくなりつつある今、このタイミングで是非とも海外進出に挑戦したいと考えている。

#### [4] 事業計画の実現に当たり、自社が抱える課題・問題点

－ 職員のノウハウの不足、ネットワークの不足、資金の不足等－

海外市場のニーズや必要なスペックを調査したいが、社内に海外事業に詳しい人材がおらず、海外展開のパートナーも見つからず、海外進出に必要な資金も不足している。

#### [5] 検討している進出国及びその理由

【申請時点で検討している国・地域がある場合は、記載してください】

東南アジア、特に需要が伸びている〇〇〇、〇〇〇（国名）

**[6] 本事業にて支援を受けたい内容**

－技術・製品開発、現地市場調査、事業可能性調査、展示会出展計画、販売計画、生産計画、海外展開対象国・地域等の選定等－

海外対象地域（国）の市場調査、海外事業パートナー探し、展示会出展、必要なスペック調査、それに応じた製品開発

事業スケジュール	補助事業実施期間（月）											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	
(1) 海外市場のニーズ調査			←————→									
(2) 展示会出展				←————→								
(3) 製品開発						←————→						

**[7] 本事業の実施体制**

－社内の人材概要、支援パートナー、社外ネットワーク（大学等の共同研究や外部提携先等）－

プロジェクトリーダー：〇〇社長  
 市場調査・展示会リーダー：〇〇営業部長  
 製品開発リーダー：〇〇開発部長  
 共同研究先：〇〇大学〇〇研究室  
 ＊海外ビジネス経験豊富な人材を中途採用予定

**[8] 公的補助金等の実績**

**（過去3年分に加え、申請中、申請予定のものも御記入ください。）**

（本補助事業に申請する事業と同一事業での公的補助金等の実績を御記入ください。また、他の競争的資金等に採択された場合は、速やかに当財団に報告してください。なお、事業実施期間内に、他の公的補助金の交付が確定した場合、事業終了後に提出いただく実績報告書における補助金交付確定額はその額を引いた額となりますのであらかじめご注意ください。）

- ・経済産業省 令和5年度 〇〇〇〇補助金 100万円採択決定
- ・京都府 令和5年度 〇〇〇〇補助金 50万円 申請中 等

## 【事業経費内訳書】

### 1 支援を希望する項目

	補助対象事業	補助率	補助限度額	最大補助額
<input checked="" type="checkbox"/>	(1) 海外市場のニーズ調査	補助対象経費 の 2分の1以内	400 千円	1,600 千円
<input checked="" type="checkbox"/>	(2) 展示会出展		400 千円	
<input checked="" type="checkbox"/>	(3) 製品開発		800 千円	

### 2 補助対象経費・補助申請額（内訳）（単位：千円）

#### （1）市場調査

区分	内 訳		補助対象経費 (税抜)	補助申請額
	項目	金額(税込)		※補助対象経費の1/2
	直接人件費 (補助金申請額の30%を上限)	100	100	50
事業費	市場調査委託費	660	600	300
	旅費交通費	110	100	50
合 計			800	400

(2) 展示会出展

区分	内 訳		補助対象経費 (税抜)	補助申請額
	項目	金額(税込)		※補助対象経費の1/2
	直接人件費 (補助金申請額の30%を上限)	100	100	50
事業費	出展費用	550	500	250
	備品レンタル費用	220	200	100
合 計			800	400

(3) 製品開発

区分	内 訳		補助対象経費 (税抜)	補助申請額
	項目	金額(税込)		※補助対象経費の1/2
	直接人件費 (補助金申請額の30%を上限)	300	300	150
事業費	材料代	110	100	50
	金型代	1,100	1,000	500
	消耗品費	55	50	25
	外注費	165	150	75
合 計			1,600	800

【記載に当たっての注意事項】

- ・直接人件費は補助金申請額の30%が上限となります。
- ・直接人件費は不課税であることから、内訳の金額と補助対象経費の金額が同じになります。
- ・補助対象経費には、内訳合計から消費税を控除した金額をご記入ください。
- ・補助申請額は、補助対象経費の1/2を乗じた金額となります。
- ・項目欄には、下記の支援対象経費の費目から選んで記載してください。(各費目の内容は以下をご参照ください。)

支援対象経費

経費		内容・留意点
直接人件費		事業に直接従事する職員の人件費(健保等級単価を用いて単価算定) <b>※補助金申請額の30%以内</b>
事業費	謝金	知見の提供等に対する専門家等への謝金
	旅費	交通費実費
	消耗品費	試作等に要する資材、部品等の購入費
	レンタル・リース代	機械装置・備品等の借用費
	設備使用料	第三者所有の実験装置、測定機器等の使用料
	補助職員手当	事業に直接従事する職員を補助する臨時職員の給与
	外注費	試作に要する加工費等の外注費
	委託費	調査・試験・評価等の外部委託費 ※事業の全部を委託することは不可
	その他費用	上記以外で事業計画の遂行に直接必要な費用 ※内容を内容欄明記



令和 5年 4月 25日

(宛先) 公益財団法人京都高度技術研究所 理事長 様

所在地 京都市〇〇区・・・・

名称 (株)海外展開

代表者 役職名 代表取締役

氏名 京都 太郎 ㊟

電話 075-〇〇〇-〇〇〇〇

第1号様式又は第2号様式の申請日と同じ日付を御記入ください。

事前着手届

令和 5年 4月 25日付けで申請しましたグローバル・ニッチ・トップ企業創出プロジェクト補助金について、交付決定前に事業に着手しますので、グローバル・ニッチ・トップ企業創出プロジェクト補助金補助金交付要綱第10条の規定により届け出ます。

なお、本件について交付決定がなされなかった場合、または交付決定を受けた補助金額が交付申請額に達しない場合においても異議は申し立てません。

記

1 事前着手の理由

〇〇見本市への出展について、出展申込みが4月20日締め切りであることから、やむを得ず交付決定前に事業着手する必要があるため。

2 着手(予定)年月日 令和 5年 4月 15日

令和5年4月1日以降で、事業に着手した日付を御記入ください。

第10号様式

(宛先) 公益財団法人京都高度技術研究所 理事長 様

暴力団排除に関する誓約書

私(当法人)は自ら(主要な出資者、役員及びそれに準ずる者を含む。)が暴力団、暴力団員・準構成員、暴力団関係企業、特殊知能暴力集団の関係者その他公益に反する行為をなす者(以下「暴力団員等」という。)でないこと及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ暴力団員等を利用しないことを誓約いたします。なお、これらの事項に反する場合、契約の解除等、貴財団が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

- 1 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
- 2 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
- 3 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
- 4 暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
- 5 役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること

令和 ○年 ○月 ○日

住 所：京都市○○区・・・・

事業者名称：(株)海外展開

代表者名称：京都 太郎

⑩

※グループ申請の場合は、グループを構成する企業ごとに作成してください。